

資料 6 - 1

大田区社会福祉法人 経営力強化支援事業

平成31年1月30日（水）

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当



経営力強化支援補助事業 1/3

【根拠規程】

- ・ 大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金交付要綱

【対象法人】

- ・ 大田区長が所轄する法人（外郭団体等を除く）
- ・ 直近の決算において、サービス活動収益が4億円未満
- ・ 年度初から遡ること3年間に於いて、特別監査を受けていないこと

【対象経費】

- ・ 経営力向上のための研修受講費、研修教材費
- ・ コンサルティング受講費
- ・ 透明性向上を目的としたホームページ作成委託費、更新委託費



経営力強化支援補助事業 2/3

【実施期間】

- ・ 平成30年度から平成31年度までの2年間

【補助金額】

- ・ 対象経費の実支出額の2分の1。ただし、10万円を上限とする。

【その他】

- ・ 補助金交付は各法人とも1回。実施期間中であっても2回以上の補助を受けることはできない。
- ・ 予算を超える申請があった場合は、各法人の状況等も踏まえ、交付する法人を決定する。



経営力強化支援補助事業 3/3

法人	区
① 申請（H31.4から）	② 交付決定
③ 事業実施	
④ 実績報告	⑤ 補助金額確定
⑥ 請求	⑦ 支払

- ※ 平成31年度分の申請は、4月1日以降、随時受け付けます。
- ※ 事業は平成32年3月31日までに完了してください。
- ※ 事業完了後、実績報告をしていただいて補助金額を確定し、補助金の請求を受けた後、お支払いします。



支援メニュー 例 1/2

【大田区社会福祉協議会】

- ・ 評議員選任支援

【東京都社会福祉協議会】

- ・ 評議員選任支援
- ・ 福祉施設経営相談事業

【福祉医療機構（WAM）】

- ・ 社会福祉法人会計セミナー
- ・ 経営サポート事業（経営分析プログラム等） 等

※ 詳しくは、大田区社会福祉法人経営力強化支援メニューをご覧ください。



専門家による支援

【東京都社会福祉協議会】

- ・ 社会福祉法人制度改革・社会福祉法人会計に知見を有する公認会計士・税理士を紹介
- ・ 計算書類等の会計基準との整合性の点検及び改善、決算業務やパソコン会計の導入、各種規程・業務手順の見直しや作成、経営顧問や監事等への就任依頼、内部監査業務など

【日本公認会計士協会 公会計協議会＜社会保障部会＞】

- ・ 社会福祉法人会計及び監査に関心を有する協会会員及び準会員から構成

→ コンサルティングに該当するものは、補助金の対象となります。
補助対象の可否については、事前にご相談ください。



申請書類等のダウンロード

- ・ 大田区ホームページから申請書類等をダウンロードしてください。
トップページ > 生活情報 > 福祉 > 社会福祉法人・福祉サービス事業者等の指導監査（検査） > 社会福祉法人の認可等・指導監査 > 大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金
- ・ 記入例を参考に、申請書類等を作成してください。

大田区 地域力・国際都市 おおた

音声読み上げ・文字拡大 Multilingual トップページ サイトマップ

検索 検索について

生活情報 よくある手続き 施設案内・予約 区政情報 よくある質問

現在のページ 大田区ホームページ > 生活情報 > 福祉 > 社会福祉法人の認可等・指導監査 > 大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金

大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金

更新日: 2018年4月26日

■ 補助金交付の目的

平成29年4月施行の改正社会福祉法においては、以下の5点を社会福祉法人制度改革の主要点としています。

- 1 組織経営のガバナンス強化
- 2 事業運営の透明性の向上
- 3 財務規律の強化

社会福祉法人の認可等・指導監査

- ▶ [社会福祉法人に関連する通知等](#)
- ▶ [大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金](#)



終わり

ご清聴ありがとうございました。

【担当】

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520

e-mail fukukan@city.ota.tokyo.jp